

『下流老人：一億総老後崩壊の衝撃』藤田孝典（朝日新書、2015.6）（3）「誰もがなり得る下流老人」

「その論点のまとめと可視化（「礼寄せツール」による図示）」（中川 徹、2015.9.8）

第3章 誰もがなり得る下流老人 - [普通]から「下流」への典型パターン

3B: 近い未来編

下流化は、高齢期あるいは高齢期間近の年になって初めて起こりうることではない

若年期、青年期においても下流化の芽はいろいろなところに見ることができる。

現在顕在化し始めた高齢期の下流化は、これから始まるであろう地殻変動の序章に過ぎない

「穏やかな老後」は、ごく一部の人にしかやってこないかもしれない。

ここからは現役世代に支店を移して考えよう

貰える年金が減る恐れがある

例：現在（2015年）65歳の人で、20-60歳の平均月収38万円とすると、厚生年金は月16.5万円。

例：平均月収25万円だったら、厚生年金は月13万円。

要するに、一般水準の給与をもらっていても、老後の年金額は月20万円を下回る

年金受給者には、課税や保険料徴収がある。数万円手取りが減少。

また今後、年金制度維持のために受給額が減る可能性が高い

しかし、国民の「年金信仰」は厚い。

高齢期の生計を「公的年金で支えよう」と思っている人は8割以上

高齢者の貧困は死に直結する。貧しい食事、病気、劣悪な居住環境、

現役世代が高齢になった時、年金だけではどうい生活できない。

年収400万円以下は、下流化のリスクが高い

1970年代、「一億総中流社会」が享受された。

現在も、「一億総中流」の意識は崩れていない

内閣府の世論調査で、男女とも9割以上が自分の生活を「中流」と認識している

しかしそれは幻想だ

これからの日本は、「ごく一握りの富裕層」と「大多数の貧困層」に分極するだろう。

私たちは全員が、緩やかにしかし確実に貧困に足を踏み入れている

平均年収の400万円では、高齢期に「ギリギリの生活」を強いられる

所得の上位1%の人たちが占める所得割合は、10%(2012年) <= 7.5% (1981年)

世界の先進国で、このような「富の一極集中化」が進行している。

日本で今後経済格差がますます拡大することは明らか。

ごく一握りの富裕層と大多数の貧困層に分化していく

そのような社会では、「普通」だから「安心」とは言えなくなる

昔の「年収400万円」と今の「年収400万円」では、意味合いが大きく違う

昔あったさまざまな「見えざる恩恵」が、いまはことごとく消滅した

高齢期の（親の）生活を家族（子ども）が扶助することは、ほとんど絶望的

高齢者（65歳以上）の子どもとの同居率は、約7割（1980年）から42%（2012年）に減少

高齢者の独居世帯が増加の一途である

老後に子どもと一緒に暮らすという選択肢が失われつつある

企業の福利厚生（住宅補助（社員寮）、各種手当）の多くがカットされてしまった。

企業のボーナスや退職金の額も著しく減額、あるいは消滅した。

中小企業で、2014年の夏のボーナス、冬のボーナスを支給しないが増えている

現在の勤労者世帯の貯蓄額で、500万円未満が39.5%（総務省統計局：2014年）

仮に貯蓄500万円が高齢期に入ると、下流化のリスクは高い

昔は給料のすべてを使わなくても生活して行けたが、いまはその大半を使わないと生活していけない

特に都市部では、携帯電話やパソコンを持たないと不便なことが増えている

国内の金融資産の多くを60歳以上の高齢者が保有している

現時点での高齢者は、（高度経済成長で資産形成に有利だったから）圧倒的に恵まれた世代

「それでも、下流化が起こり始めている」のは、深刻なこと

非正規雇用は下流化に直結する

非正規雇用はもともと、高度な専門職（通訳など）から導入され、次第に拡大した

2000年頃、「フリーター」という言葉がもてはやされ、「かつこいい」と若者に広がった

しかし、実態は企業の人件費カットに貢献しているだけで、格差拡大の要因になった

非正規雇用の最大のリスクは、（厚生年金や社会保険に入っていないなど）福利厚生が弱いこと

「年収400万円」で、厚生年金加入（正規雇用）だと、年金は78+110万円

同じ「年収400万円」でも、厚生年金を掛けていないと、年金は（国民年金部分）約78万円/年

この額では、まったく生活できない

非正規雇用が40%の社会でのこの収入格差は、もはや「自己責任」で片付けてよい問題ではない

雇用問題を改善する手段として、とかく「さらなる経済成長」が叫ばれがちだ

しかし、経済が成長すれば、非正規雇用が減り、正規雇用が劇的に増えて皆が幸せになる、ということはない

企業は、景気の浮き沈みに関係なく、内部留保を蓄え続けている

財務省調査：企業の利益剰余金：1988年 100兆円超、2004年200兆円超、2012年300兆円超

「富裕層がさらに豊かになれば、貧困層にも富が自然としたり落ちる」と称する政策は、貧困問題の改善に寄与していない

企業は、人件費に利益を配分できるはずだ（内部留保の拡充からまわす）

労働条件や賃金の向上について、企業や経営陣に改善を要求しなければならない

退職後、高齢者になってから、考えても遅い。いまから声を上げるべきだ

若者世代の未婚率の増加も、将来の下流化リスクを高める。

生涯未婚率は、（2010年）男性 20.14%、女性 10.61% <= （1965年）男1.50%、女2.53%

経済的な理由から、結婚しない（できない、諦めている）人々が増えている

また、結婚しても（長時間勤務で低賃金、将来不安、などでストレスが絶えず）離婚する割合が増える

家族を作らないことは、老後に社会的孤立のリスクが高まる

社会福祉や社会保障は、すべて世帯を単位に制度が構築されてきて、家族がいる前提で初めて十分に機能する

親が残した住宅や土地などの固定資産が、逆に子どもの生活を苦しめることがある

全国の空き家数は、2013年 820万戸 13.5%（<= 20年前 450万戸）

地方の実家など。管理・維持・税に 年間50~60万円かかる

解体して更地にするには数百万円。更地にしても売れないかもしれない

先祖代々の土地を手放すことには、強い抵抗感がある

（生活に使用していない家や土地を保有していると生活保護を受けづらくなる

このような「不良資産」の問題が今後表面化していくだろう

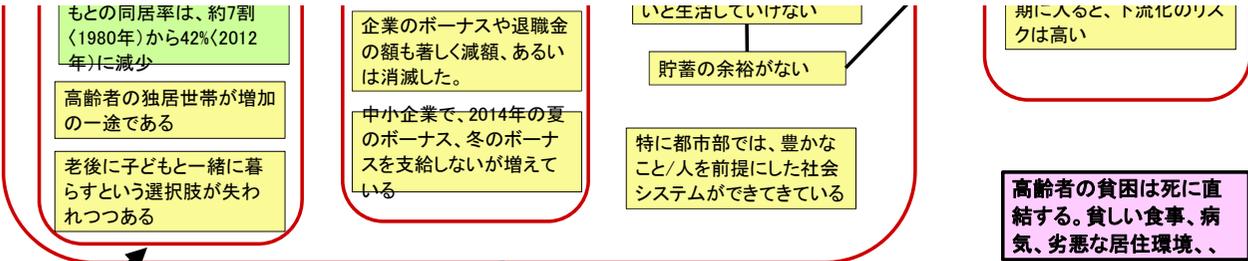
『下流老人：一億総老後崩壊の衝撃』藤田孝典（朝日新書、2015.6）（3）「誰もがなり得る下流老人」

「その論点のまとめと可視化（「札寄せツール」による図示）」（中川 徹、2015.9.8）

第3章 誰もがなり得る下流老人 - [普通]から「下流」への典型パターン 3B: 近い未来編







若者世代の未婚率の増加も、将来の下流化リスクを高める。

生涯未婚率は、(2010年) 男性 20.14%、女性 10.61% <= (1965年) 男 1.50%、女 2.53%

経済的な理由から、結婚しない(できない、諦めている)人々が増えている

また、結婚しても(長時間勤務で低賃金、将来不安、などでストレスが絶えず)離婚する割合が増える

家族を作らないことは、老後の社会的孤立のリスクを高める

社会福祉や社会保障は、すべて世帯を単位に制度が構築されてきて、家族がいる前提で初めて十分に機能する。この制度が対応できない。

親が残した住宅や土地などの固定資産が、逆に子どもの生活を苦しめることがある

全国の空き家数は、2013年 820万戸 13.5% (<= 20年前 450万戸)

地方の実家など。管理・維持・税に 年間50~60万円かかる

解体して更地にするには数百万円。更地にしても売れないかもしれない

先祖代々の土地を手放すことには、強い抵抗感がある(生活に使用していない)家や土地を保有していると生活保護を受けづらくなる

このような「不良資産」の問題が今後表面化していくだろう

非正規雇用は下流化に直結する

非正規雇用はもともと、高度な専門職(通訳など)から導入され、次第に拡大した

2000年頃、「フリーター」という言葉がもてはやされ、「カッコいい」と若者に広がった

しかし、実態は企業の人件費カットに貢献しているだけで、格差拡大の要因になった

非正規雇用の最大のリスクは、(厚生年金や社会保険に入っていないなど)福利厚生が弱いこと

「年収400万円」で、厚生年金加入(正規雇用)だと、年金は78+110万円

同じ「年収400万円」でも、(非正規雇用で)厚生年金を掛けていないと、年金は(国民年金部分)約78万円/年だけ

この額では、まったく生活できない

非正規雇用の賃金は、正規雇用よりも(同一労働でも)低い

非正規雇用は不安定

勤労者の立場で要求するべき

非正規雇用が40%の社会で、この正規/非正規の収入格差は、もはや「自己責任」で片づけようという問題ではない

労働条件や賃金の向上について、(雇用形態に関係なく、一枚岩になって)企業や経営陣に改善を要求しなければならない

退職後、高齢者になってから、考えても遅い。いまから声を上げるべきだ

現在の政府や企業の主張は、まやか

雇用問題を改善する手段として、とかく(政府や企業から)「さらなる経済成長」が叫ばれがちだ

しかし、「経済が成長すれば、非正規雇用が減り、正規雇用が劇的に増えて皆が幸せになる」ということは、**本当ではない**

「富裕層がさらに豊かになれば、貧困層にも富が自然としたり落ちる」と称するトリクルダウン政策は、貧困問題の改善に寄与していない

企業の内部留保の拡大状況

企業は、景気の浮き沈みに関係なく、内部留保を蓄え続けている

財務省調査: 企業の利益剰余金: 1988年 100兆円超、2004年200兆円超、2012年300兆円超

企業は、人件費に利益を配分できるはずだ(内部留保の拡充からまわす)

高齢期の下流化は、今後さらに広く厳しくなる。
下流化の芽は、若年～壮年期のいろいろな
ところに顕われている。

ここからは現役世代に視点を
移して考えよう

貰える年金がまったく足りない、減る恐れがある

一般水準の給与をもらっ
ていても、老後の年金額
は月20万円を下回る

平均年収の400万円では、
高齢期に「ギリギリの生
活」を強いられる

例：現在（2015年）65歳
の人で、20～60歳の平均月
収38万円とすると、厚生
年金は月16.5万円。

また今後、年金制度維持
のために受給額が減る可
能性が高い

国民にはまだ、「一億総中
流意識」、「年金信仰」が
あるが、それらは幻想に過ぎ
ない

私たちは全員が、緩やか
にしかし確実に貧困に足
を踏み入れている

現役世代が高齢になっ
た時、年金だけではとうい
生活できない。

現在の高齢者は、
圧倒的に恵まれた
世代だが、それ
でも下流化が起こっ
ている

国内の金融資産の
多くを60歳以上の
高齢者が保有して
いる

これからの日本は、「ご
く一握りの富裕層」と
「大多数の貧困層」に分
極するだろう。

日本で今後経済格差がま
すます拡大することは明
らか。

世界の先進国で、このよ
うな「富の一極集中化」が進
行している。

昔の「年収400万円」と今の「年収400万円」では、意味合いが大きく違う

昔あったさまざまな「見え
ざる恩恵」が、いまはこと
ごとく消滅した

企業の福利厚生の多くがカッ
トされてしまった。

今は、貯蓄の余裕が
ない

高齢期の（親の）生活
を家族（子ども）が扶助
することは、ほとんど絶
望的

住宅補助（社員寮）、各種手当
による補助の多くがカットされた。
企業のボーナスや退職金の額
も着しく減額、あるいは消滅し
た。

特に都市部では、豊
かなこと/人を前提に
した社会システムがで
きてきている

現在の勤労者世帯の貯蓄
は十分でなく、今後高齢期
に下流化するリスクが高い

貯蓄額500万円未満が
39.5%
これで高齢期に入ると、
下流化するリスクが高い

高齢者の貧困は死に直結
する。貧しい食事、病気、劣
悪な居住環境、

親が残した（地方の）
住宅や土地などの固定
資産が、逆に子ども
の生活を苦しめる
ことがある

全国の空き家数は、
2013年 820万戸
13.5%

管理・維持・税に
お金がかかり、売り
たくても売れない状
況がある

このような「不良資産」の
問題が今後表面化してい
くだろう

若者世代の未婚率の増加
も、将来の下流化リスクを
高める。

生涯未婚率は、（2010年）男
性 20.14%、女性 10.61%

経済的な理由から、結婚し
ないできない、諦めている）
人々が増えている

また、結婚しても離婚する
割合が増える

家族を作らないことは、自
分の老後の社会的孤立
のリスクを高める

社会福祉や社会保障
は、すべて世帯を単位
に制度が構築されてき
て、家族がいる前提で
初めて十分に機能する。
この制度が対応できな
くなる。

非正規雇用は
下流化に直結する

非正規雇用の賃金は、
正規雇用よりも（同一労働
でも）低い

非正規雇用は不安定

（厚生年金や社会保険に入っ
ていないなど）福利厚生が弱い

同じ「年収400万円」でも、（非正
規雇用で）厚生年金を掛けてい
ないと、年金は（国民年金部分）
約78万円/年だけ

この額では、まったく生活でき
ない

勤労者の立場で要求す
るべき

非正規雇用が40%の社
会で、正規/非正規の
収入格差は、もはや「自
己責任」で片づけてよい
問題ではない

労働条件や賃金の向上
について、（雇用形態に
関係なく、一枚岩になっ
て）企業や経営陣に改
善を要求しなければならない

退職後、高齢者になっ
てから、考えても遅い。いま
から声を上げるべきだ

現在の政府の政策や企業
の主張は、貧困を解消せず、
拡大させている

雇用問題を改善する手段とし
て、とかく（政府や企業から）
「さらなる経済成長」が叫ばれ
がちだ

しかし、「経済が成長すれば、
非正規雇用が減り、正規雇
用が劇的に増えて皆が幸せ
になる」ということはない

「富裕層がさらに豊かにな
れば、貧困層にも富が自然
としたり落ちる」と称するト
リクルダウン政策は、貧困
問題の改善に寄与してい
ない

企業は、景気の浮き
沈みに関係なく、内
部留保を蓄え続けて
いる

財務省調査：
企業の利益剰余金：
1988年 100兆円超、
2004年 200兆円超、
2012年 300兆円超